

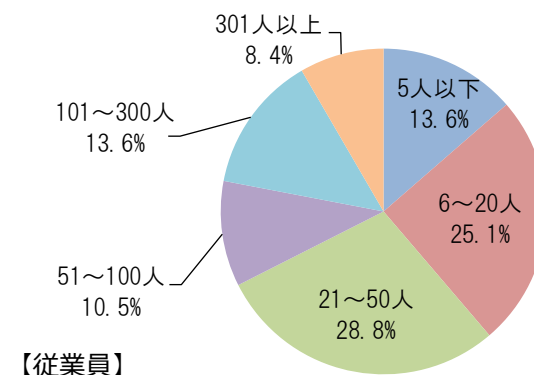
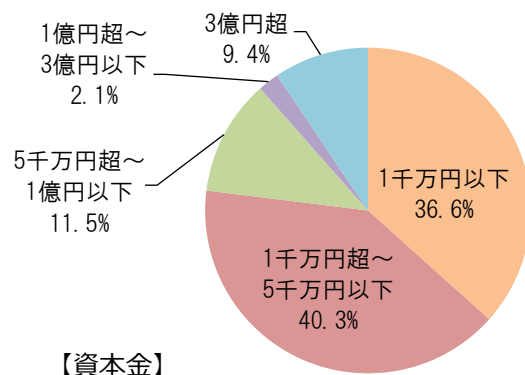
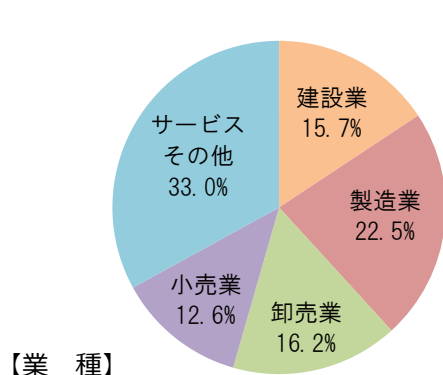
1. 調査期間 2024年12月2日(月)～2024年12月25日(水)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業526社
3. 回答状況 192社（回答率36.5%）
4. 調査項目 ①12月の業況と先行き見通し
②2025年度の賃金（正社員）の意向

（参考）全国の調査結果についてはこちらをご参照ください

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry
商工会議所LOBO調査 結果
<https://cci-lobo.jcci.or.jp/>



5. 回答企業属性

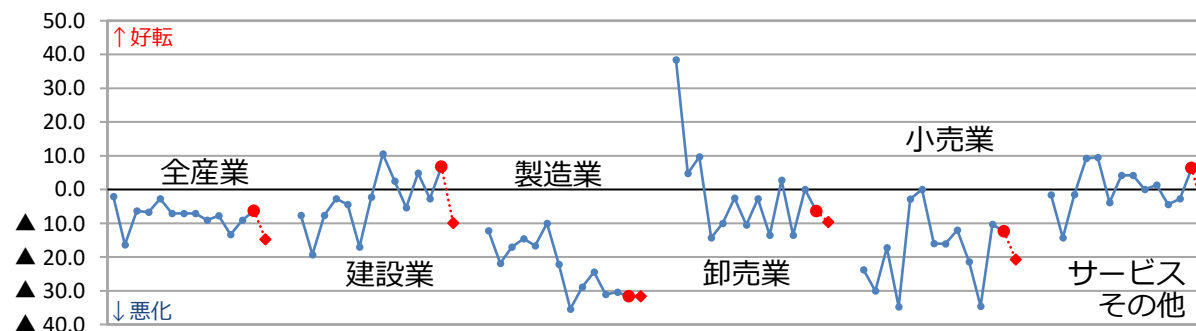


①12月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲6.3と、前月から2.8ポイント改善。先行き見通しDIは▲14.8と悪化の見込み。

	2024年		2025年
	11月	12月	1月～3月
全産業	▲ 9.1	▲ 6.3	▲ 14.8
建設	▲ 2.8	6.7	▲ 10.0
製造	▲ 30.4	▲ 31.7	▲ 31.7
卸売	0.0	▲ 6.5	▲ 9.7
小売	▲ 10.3	▲ 12.5	▲ 20.8
サービスその他	▲ 2.8	6.3	▲ 6.3

※ ● 2024年12月(今月)DI ◆ 先行きDI ▽ 業況DIの推移（2023年12月以降）



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

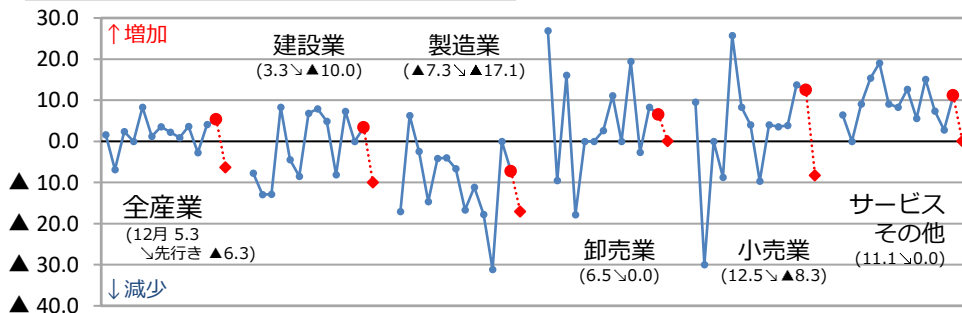
※先行き見通しDI＝当月(12月)と比べた、向こう3ヶ月(1月～3月)の先行き見通し

【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

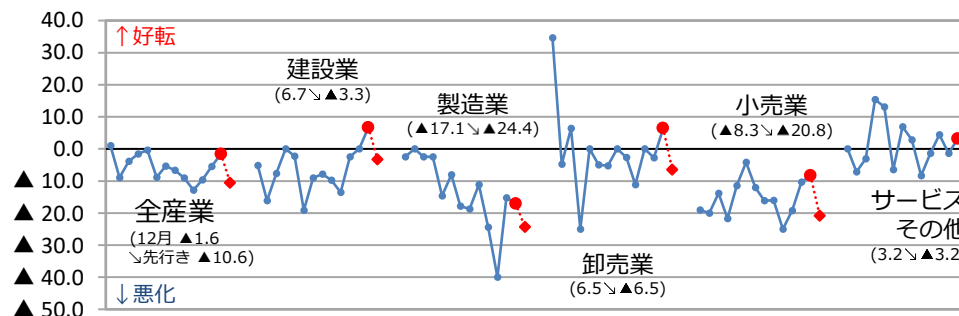
1) 売上 D I と先行き見通し

▽売上 D I の推移 (2023年12月以降)

売上 D I は5.3と前月から1.2ポイントの増加。**先行き D I は▲6.3と悪化の見込み。**

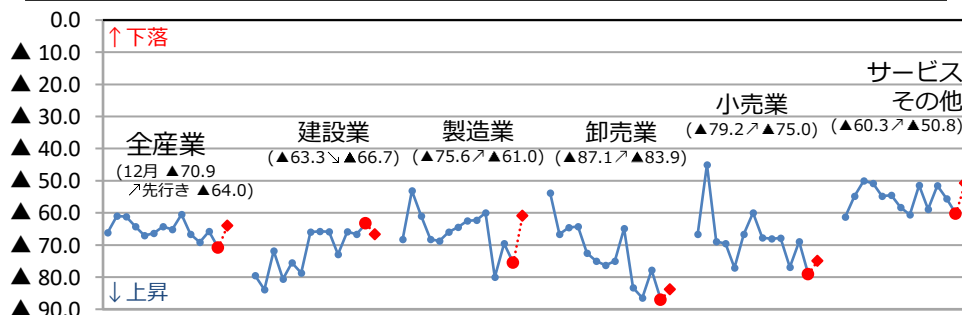
2) 採算 (経常利益) D I と先行き見通し

▽採算 D I の推移 (2023年12月以降)

採算 D I は▲1.6と前月から3.9ポイントの改善。**先行き D I は▲10.6と悪化の見込み。**

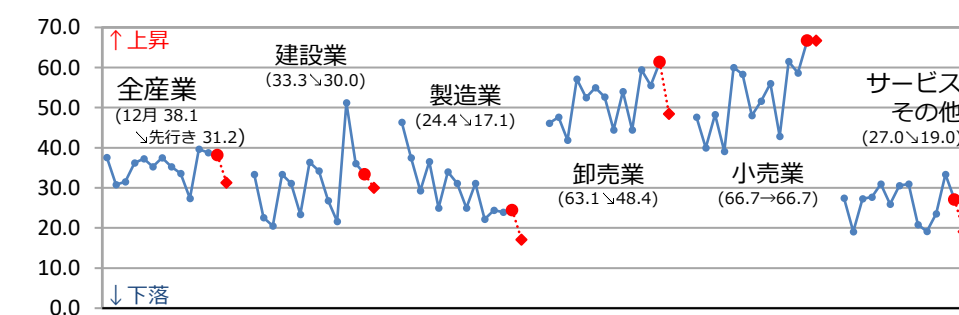
3) 仕入単価 D I と先行き見通し

▽仕入単価 D I の推移 (2023年12月以降)

仕入単価 D I は▲70.9と前月から5.1ポイントの減少で仕入単価上昇。**先行き D I は▲64.0と仕入価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。**

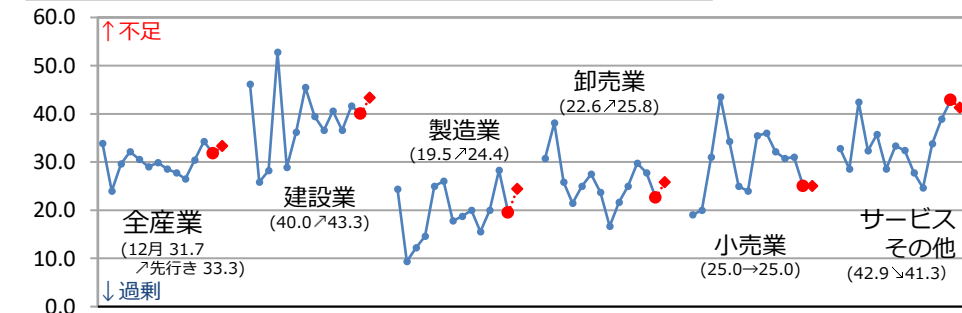
4) 販売単価 D I と先行き見通し

▽販売単価 D I の推移 (2023年12月以降)

販売単価 D I は38.1と前月から0.9ポイントの減少。**先行き D I は31.2と販売単価の上昇がやや弱まる見込み。**

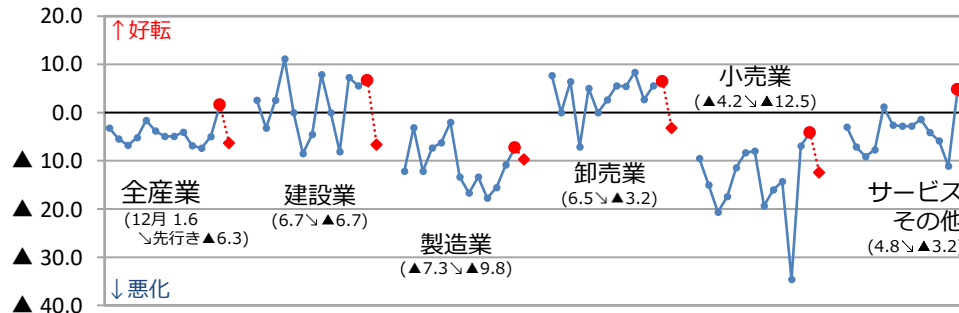
5) 従業員 D I と先行き見通し

▽従業員 D I の推移 (2023年12月以降)

従業員 D I は31.7と前月から2.5ポイントの減少。**先行き D I は33.3で、人手不足感が強まる見込み。**

6) 資金繰り D I と先行き見通し

▽資金繰り D I の推移 (2023年12月以降)

資金繰り D I は1.6と前月から6.6ポイントの改善。**先行き D I は▲6.3と悪化の見込み。**

②2025年度の賃金（正社員）の意向(1)

- ▶ 来年度（2025年度）に賃上げを実施予定の企業は、59.2%と半数を超える割合となった。コスト増が継続する厳しい経営環境の中でも、賃上げへの意欲は高い状況にある。一方、2024年度実績（2024年9月調査）と比較すると、賃上げ実施企業の割合は20.6ポイント減少しており、「現時点では未定」15.2%を考慮しても賃上げを実施する企業の割合は減少することが予想される。【図1】
- ▶ 所定内賃金の引き上げ内容は、定期昇給が69.3%と最も多く、ベースアップが57.9%、一時金(賞与)の増額が21.9%と続く。【図2】
- ▶ 賃上げ実施予定企業は、業種別では「卸売業」が64.5%と最も多かった。また従業員数の規模には相関が見られなかった。【図3】
- ▶ 2025年度の給与総額の引き上げ率は、3%以上4%未満の企業が20.5%と最も多く、消費者物価の上昇と比較しても遜色ない3%以上の引き上げを行う企業は合計で50.9%と、5割を超えた。【図4】

図1 【2025年度の賃上げの動向】

※外円が2025年度意向（2024年12月調査）、内円が2024年度実績（2024年9月調査）

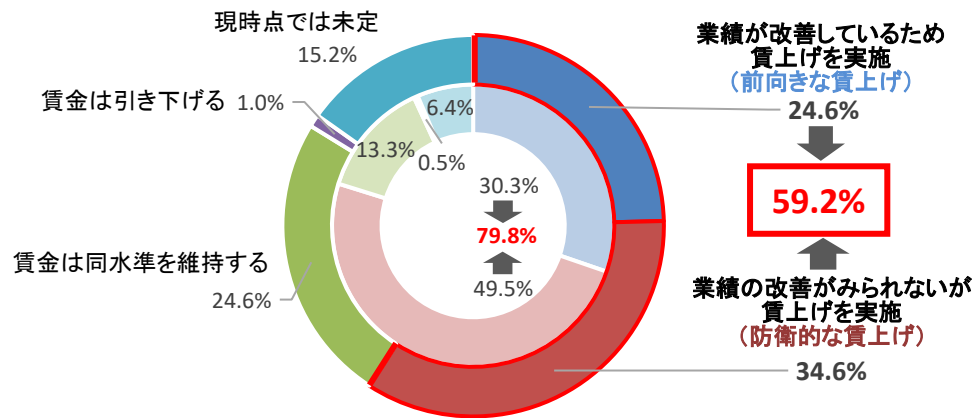


図2 【賃金の引き上げ内容】

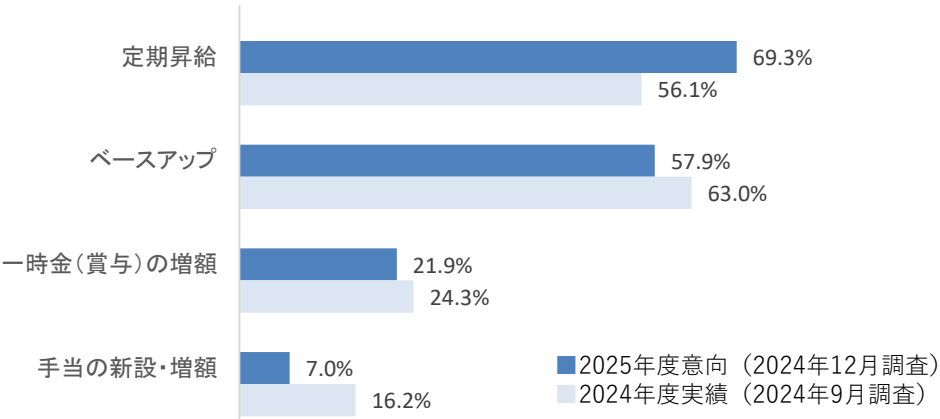


図3 【業種・従業員数ごとの賃上げ実施企業の割合】

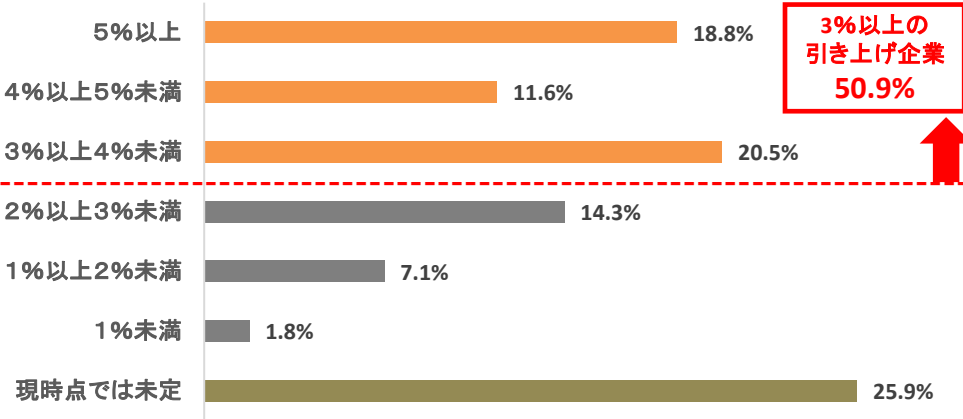
<業種>

全体 (再掲)	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業・ その他
59.2%	55.9%	48.8%	64.5%	58.3%	61.9%

<従業員数>

従業員 5人以下	従業員 6～10人	従業員 11～20人	従業員 21～100人	従業員 101～300人	従業員 301人以上
66.7%	45.5%	86.7%	50.0%	58.3%	50.0%

図4 【給与総額の引き上げ率】



④2025年度の賃金（正社員）の意向(2)

- 賃金を引き上げる主な理由は、「人材確保・定着やモチベーション向上」が90.2%と、慢性的な人手不足を背景に、極めて高い水準となった。また「物価上昇」（58.0%）や「最低賃金の引き上げ」（25.0%）といった外的要因も高い水準となった。【図5】
- 賃金を引き上げない企業の主な理由は、「今後の経営環境・経済状況が不透明」が56.3%と最も多かった。また「すでに他社と同水準の賃金になっている」と回答した企業が32.8%と、前回調査から大幅に増加した。【図6】

図5 【賃金を引き上げる主な理由（前回調査との比較）】

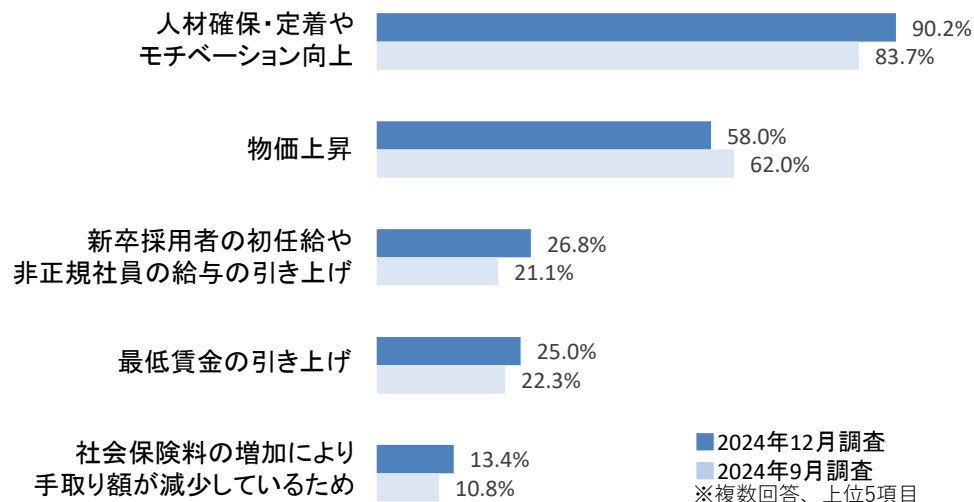
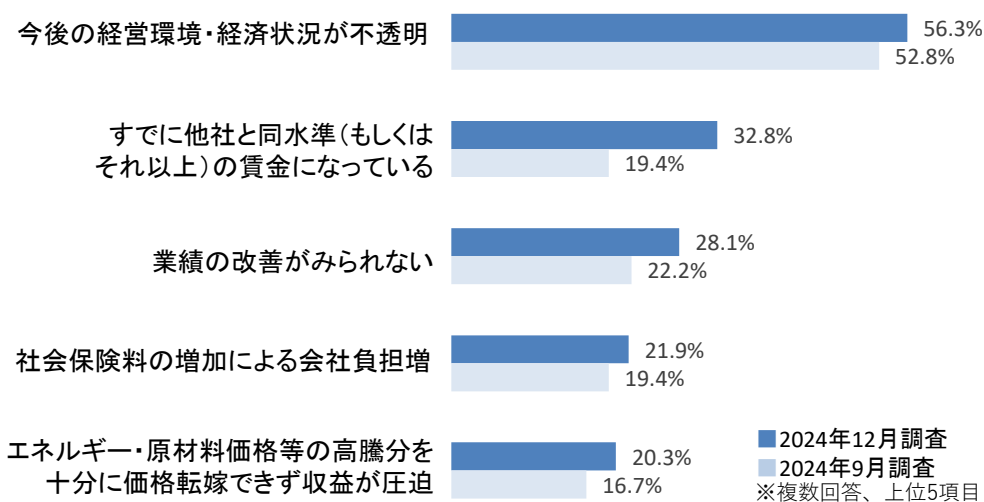


図6 【賃金を引き上げない主な理由（前回調査との比較）】



（参考）会員の声

- 賃上げの報道は大企業が中心であり、原材料・エネルギーコストが高止まりしている中では、中堅中小企業は現実には難しい。 …【医療業】
- テナントの人手不足による閉業や開業の遅れが顕在化してきている。 …【不動産賃貸業】
- 賃上げ促進税制や補助金などの政策よりも、政府には減税を進めてほしい。 …【運輸サービス業】
- 昨年と比較して新規案件受注により売上高は増加しているが、人件費をはじめコスト上昇が激しく、利益は増加していない。来年度は今年度同様かそれ以上の最低賃金の上昇が見込まれており、計画的に料金改定交渉を進めている。 …【ビルメンテナンス業】